

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	商工会支援事業					事務事業コード	01806
部名	市民環境部	課名	産業振興課	係名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711 5611 5612	5623 5712 5713	5714 5721	5722 5723	5812	
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市商工会事業費補助金交付要綱、あさか商工まつり補助金交付要綱、朝霞市商工業者研修補助金交付要綱、朝霞市中心市街地活性化推進事業費補助金交付要綱		
めざす目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。					
事業内容	・商工会事業費の一部を補助する。 ・あさか商工まつり事業費の一部を補助する。 ・商工会が実施する中小企業向け研修会の事業費の一部を補助する。 ・朝霞TMOの運営費及び事業費の一部を補助する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 申請に基づき、朝霞市商工会に補助金を交付する。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		各補助金の交付のほか、実行委員会をはじめとする実施主体の会議出席、また朝霞市商工会との連絡会議を原則毎月1回実施した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		18,130	17,930	17,930		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	18,130	17,930	17,930		
b 人件費		2,198	1,466	733			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		20,328	19,396	18,663			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.30 人	0.20 人	0.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		負担金、補助及び交付金 17,930千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 商工会補助金交付額	千円	10,800 ( 10,800 )	10,800 ( — )	10,800 ( — )	H 32 年度	
	② 商工まつり補助金交付額	千円	1,530 ( 1,530 )	1,530 ( — )	1,530 ( — )	H 32 年度	
成	① 商工会組織率	%	57 ( 56 )	57 ( — )	57 ( — )	H 32 年度	
	② 商工まつり来場者	万人	16 ( 172,000 )	16 ( — )	16 ( — )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 商工会は、商工業振興の核となる団体であり、その補助金交付をはじめとする支援は、市内商工業や商店会等の発展、振興及び活性化には不可欠である。また、中小企業の経営支援業務や黒目川花まつり等の地域活性化イベントの実施など、その活動は多岐に渡っており、これらの活動をバックアップすることは必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 組織率は、ここ数年56%前後で推移している。補助金交付は滞りなく執行できている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 商工会への支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与した。 参加と協働: 商工会への支援は、参加と協働によるまちづくりに寄与した。 経営的な視点: 商工会への支援は、市の経済活動への投資に寄与した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 各補助金は、地域経済や地域の活性化に必要な事業に係るものである。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各種補助金は平成26年度から縮減したまま、各種事業等行ってきたが、引き続き最大の効果を求めるためにも、商工会と連携し、商工業支援に努めていく。				